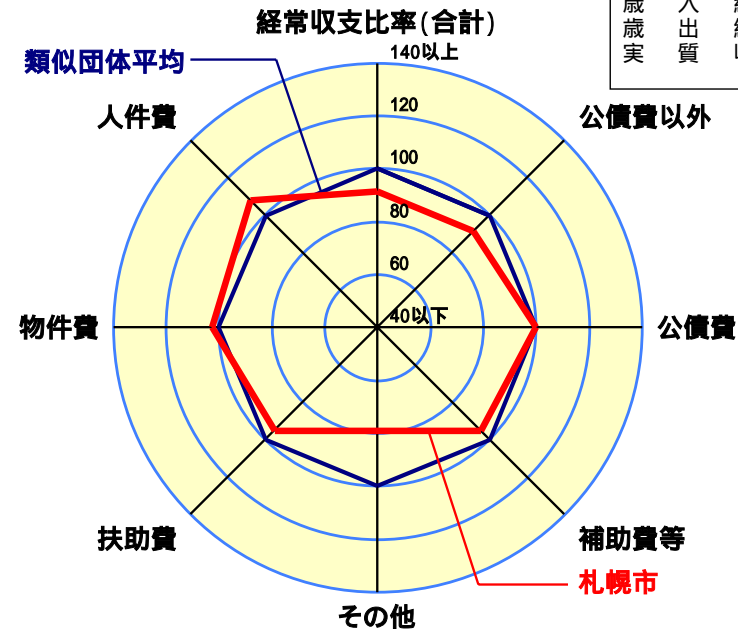
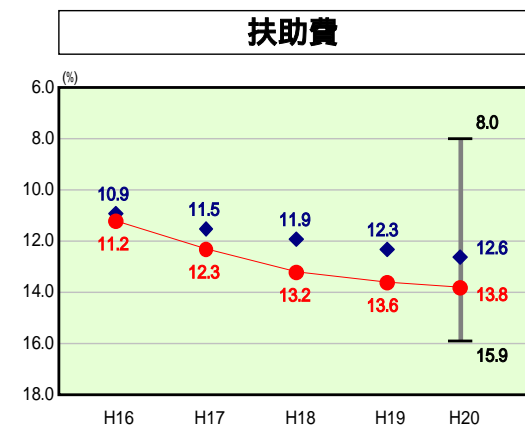
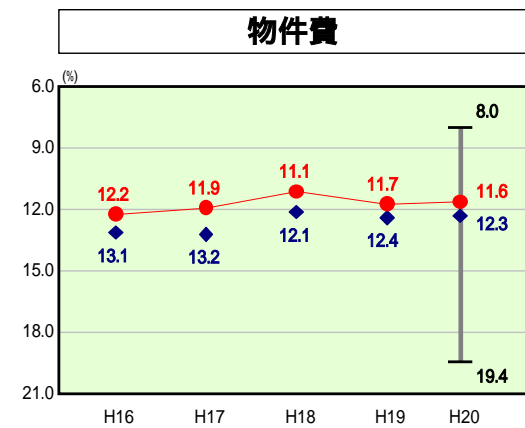
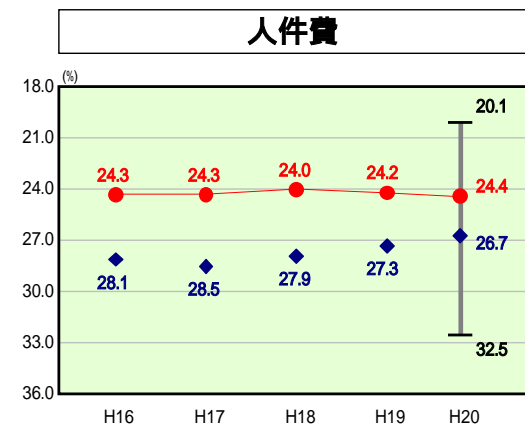
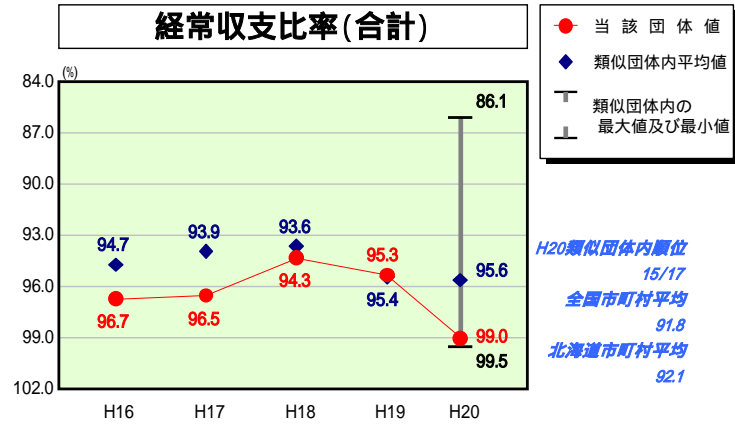


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	1,884,939 人(H21.3.31現在)
歳入総額	1,121.12 km ²
歳出総額	419,029,686 千円
実質収支	773,708,805 千円
	771,296,216 千円
	1,053,228 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【 経常収支比率(合計) 】
 類似団体中15位にあるが、市債の発行手数料の削減のために減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は96.6%で、類似団体中11位となる。これは、不況に伴って市税や地方譲与税等の歳入が減少していることや、公債費や扶助費が増ったことが理由である。引き続き、平成19年12月策定の「札幌市行財政改革プラン」に基づいて、市債残高の削減や人件費の見直しを継続し、財政構造の弾力性向上に努めていく。

【 人件費 】
 「集中改革プラン」に基づく職員数の削減(22年度までの5年間で850人(5.5%))や、業務の民間委託の推進などの見直しにより、人件費は類似団体中3位となっている。

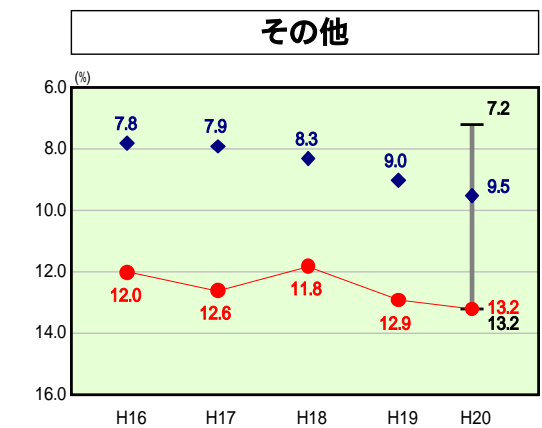
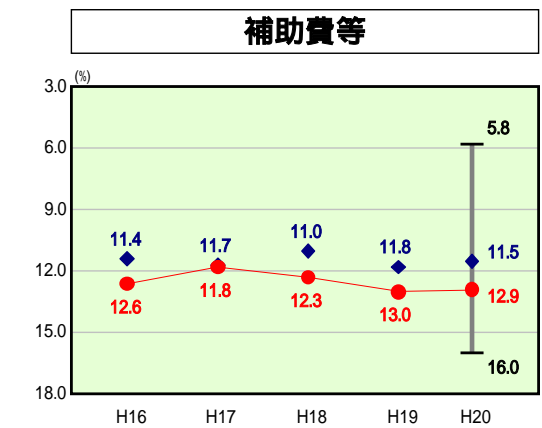
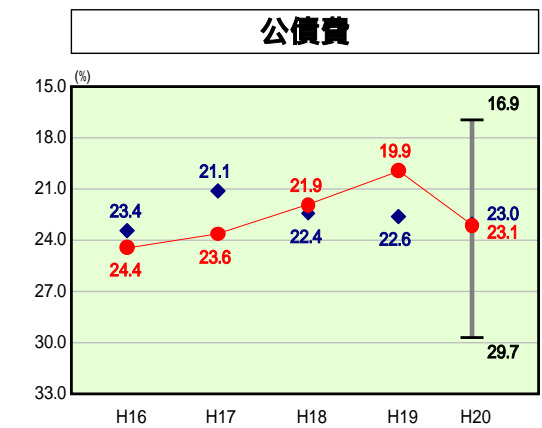
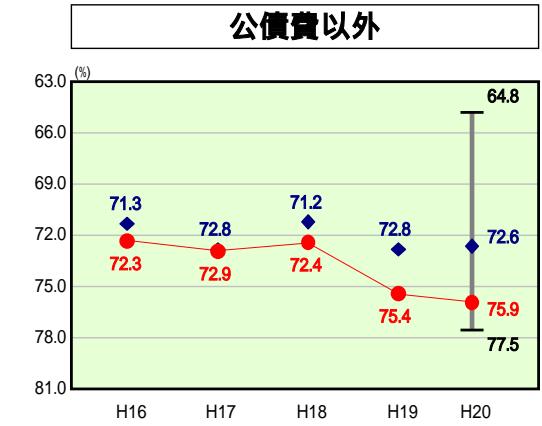
【 物件費・扶助費 】
 扶助費は、生活保護費や障害者自立支援費の増により類似団体の中でも高い水準となっているものの、物件費は指定管理者制度による維持管理経費の縮減や事務事業の見直し効果などにより、類似団体平均を下回る水準を維持している。

【 公債費 】
 平成20年度も市債発行額を元金償還額の範囲内に抑制することで市債残高は減少したが、過去に発行した市債の満期一括償還準備金の積み立て開始により、公債費は増加した。

【 補助費等 】
 厳しい経営状況が続く地下鉄等の公営企業に対する繰出金が負担となっている。今後も負担のあり方を検証するとともに、各公営企業会計において経営健全化に向けた取り組みを進めていく。

【 その他 】
 「その他」は維持補修費などであるが、類似団体中17位と最も高い水準となっている。これは、除雪費が多額であることが主な理由であることから、本市の気候の特性上やむを得ない面があるが、必要な見直しを継続して行っていく。

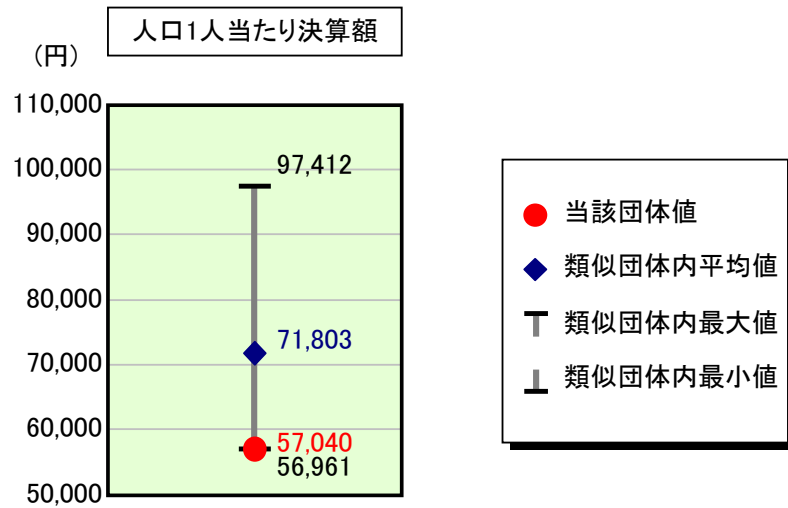
【 普通建設事業費 】
 市内の景気動向を踏まえ、中小企業の受注機会の拡大に資するような事業を行いつつ、平成19年12月策定の「第2次札幌新まちづくり計画」に位置づけられた事業などに重点化して実施した結果、昨年度より若干の増となっているが、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回る水準となっている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



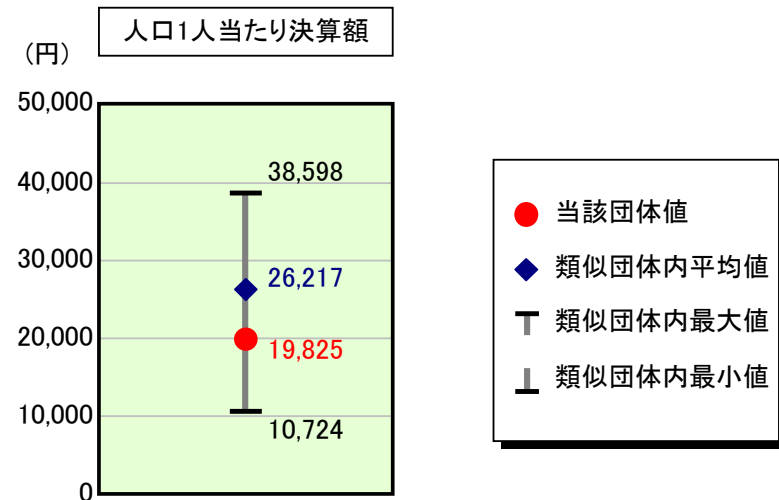
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	112,219,748	59,535	73,521	19.0
賃金(物件費)	914,395	485	1,559	68.9
一部事務組合負担金(補助費等)	50,649	27	40	32.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,195,573	1,695	2,178	22.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	52,000	28	39	28.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,904,184	2,602	2,243	16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,170,969	1,152	1,512	23.8
退職金	15,990,981	8,484	9,288	8.7
合計	107,516,537	57,040	71,803	20.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	7.22	1.34
ラスパイレス指数	101.0	101.4	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

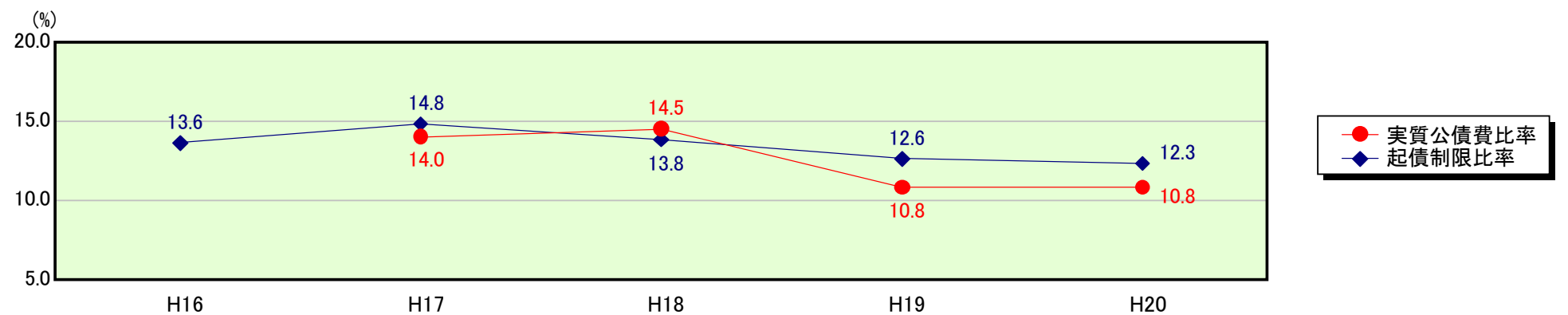


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	25,001,930	13,264	22,940	42.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	50,976,118	27,044	24,356	11.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,865,481	15,844	16,011	1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	245	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	724,146	384	1,005	61.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	116	0	23	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	69,199,275	36,712	38,362	4.3
合計	37,368,516	19,825	26,217	24.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

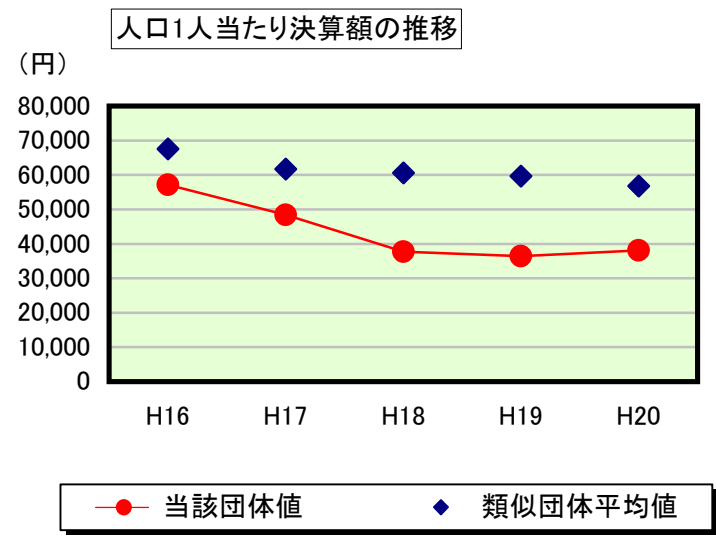
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 札幌市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	106,095,230	57,150	12.2	67,520	13.4	1.2
うち単独分	52,507,627	28,284	16.4	40,304	10.5	5.9
H17	90,514,077	48,424	15.3	61,674	8.7	6.6
うち単独分	43,420,183	23,230	17.9	38,671	4.1	13.8
H18	70,639,102	37,686	22.2	60,601	1.7	20.5
うち単独分	27,401,198	14,619	37.1	36,072	6.7	30.4
H19	68,400,444	36,381	3.5	59,665	1.5	2.0
うち単独分	31,595,347	16,805	15.0	36,304	0.6	14.4
H20	71,884,823	38,136	4.8	56,795	4.8	9.6
うち単独分	36,547,007	19,389	15.4	32,946	9.2	24.6
過去5年間平均	81,506,735	43,555	9.7	61,251	6.0	3.7
うち単独分	38,294,272	20,465	8.2	36,859	6.0	2.2